

本論文は

世界経済評論 2021 年 7/8 月号

(2021 年 7 月発行)

掲載の記事です

2021年7月15日発行(7月号(金銭月)発行)
1963年創刊・通巻719号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 7・8月号
2021 Vol.65 No.4
World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

畠山襄さんを偲ぶ

—「自由貿易の王道」を進め—

エレガントなマフィア

2002年1月、世界経済フォーラム年次総会（通称ダボス会議）が、前年9月11日の同時多発テロ事件に対する団結のアピールから、初めてダボスを離れニューヨークで開催された。畠山さんがジェトロ理事長として参加され、私は随員の榮に浴した。原則随員は会場内に入れないが、策を講じて参加パスを取得した私が、会場となったウォルドルフ・アストリア・ホテルで目の当たりにしたのは、四方八方から掛かる

“Mr. Hatakeyama!”の声。親しげな挨拶替わりの立ち話が終わると「彼はメキシコの経済大臣」、「彼女はマレーシアの通産大臣」と都度教えていただいた。世界の通商交渉の場に各国代表として参加する常連メン

バーは「通商マフィア」と称されるが、畠山さんはまさに日本のボス。高著『通商交渉 国益を巡るドラマ』に記されたとおり、「戦争」に擬えられるほど通商摩擦が激化した時代に、米欧との協議、ガットURからWTO体制への移行、APECなどの舞台で、国益を背負うタフな交渉の結果、カウンターパート達は「戦友」となりコミュニティとなったことが窺えた。マフィアと呼ぶには皆さん、あまりに知的でエレガントであったが。

畠山さんがジェトロ副理事長に着任されたのは1995年7月。その年の1月1日にはWTOが設立され、6月には、日米貿易摩擦の転機となったジュネーブでの日米自動車協議が行われていた——橋本通産大臣がミッキー・カンター USTR 代表の構える竹刀の先を喉元に当てた



前田 茂樹

駐キルギス共和国
特命全権大使

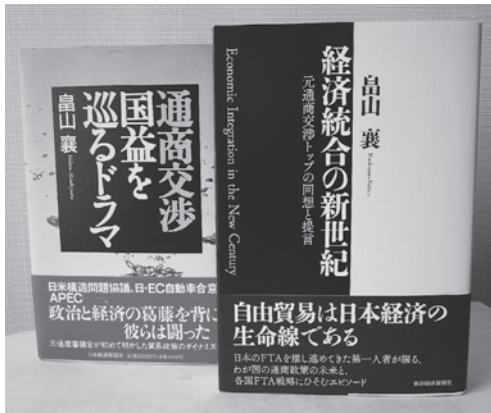
シーンは鮮烈だった。着任3年後の1998年6月から理事長に就任され、ジェトロでの在任期間は2002年7月まで、ちょうど7年間に亘る。WTO体制により多国間自由貿易の枠組みが強化されるとともに、日本の通商政策は、米欧との摩擦対応から、WTOにコミットしつつ、それを補完するFTA/EPAへと転換する時代であった。

洒脱なコラムと先見性

尊敬するジェトロのある大先輩は、「畠山さんと接するといつも背筋が伸びる」と語っていたが、親子程の歳の差の私には、面と向かうと背筋どころか

全身が硬直し、曖昧な発言などしようものなら、眼光だけで身体中の血液が逆流するような存在であった。ただし7年間を通じ、ご指摘に理不尽さを感じたことはなく（後述の1点を除き）、心底納得できる結果、打ちのめされてもわだかまるところか、清々しさすら感じていた。

畠山さんがジェトロに着任された当時、私は調査部に所属して、マクロ経済全般をカバーし年2回の貿易と投資の「白書」発行を担当していた。効率重視の畠山さんは、特に調査案件については内線電話で担当へ直接連絡されるので、出勤早々の直電に大いに驚き、寄せられる質問への対応や資料作りは、緊張の連続。急ぎの案件では、指先から出る（冷や）汗で、ペンがまともに握れないという、人生初の体験をし



た。ただし、たまに褒められようものなら、副理事長室からの帰路は雲の上を歩くが如く。調査マンとして最も鍛えられ、のちの基礎（体）力となったと確信している。

畠山さんは「かた（堅・固・硬・難）い」イメージで語られがちだが、ジェットロ時代に新聞に寄稿されたコラムは、国際関係は勿論、芸術、スポーツ、ご自身のエピソードと驚くほど多岐に亘った。知的で理を極め示唆に富む一方で、堅苦しさはなく洒脱。説得力、斬新な視点と深い洞察、結末の「オチ」やどんでん返し、クスッと笑われる内容は、まさにお人柄を映していた。本稿の執筆にあたり、日経新聞の「明日への話題」（1996年7月2日～同年12月24日：26回）と、東京新聞の「放射線」（1999年7月1日～同年12月17日：24回）を是非もう一度読み返してみたいと、ジェットロの広報課に半ば諦めつつお願いしたところ、PDFで全編見事に送ってくれた。一気に読み進み、改めて畠山さんの「凄さ」を思い知らされた。

90年代後半、貿易摩擦対策としての輸入促進は、依然としてジェットロの最重要課題で、96年の7月から連載が始まった日経「明日への話題」の1回目のタイトルは「輸入振興」。「JETROのEはExportではなくてExternalだが、今や輸入振興一色」と紹介されたが、そ

こから先が畠山さん「らしい」。1995年に日本の製品輸入比率が6割に達したことに加え、米国は同比率が6割を超えた後に5年で8割に拡大し、ドイツ・フランスは5年で15ポイント上昇したデータを示しつつ、「輸入促進を懐かしむ時代の到来が、今世紀中は無理としても意外に早いかもしれない」と結んでいる。事実ジェットロは、2000年代に入ると早々に、経済活性化・地域経済国際化への支援のために輸出促進事業を再開。改めて、畠山さんのデータに基づく先見性に驚かされた。

畠山さんの副理事長時代、1997年末頃と記憶しているが、くだんの直電で「日中韓三国間の貿易構造が知りたいので、輸出入統計をまとめて欲しい」とご下問をいただいた。作業に近い内容に安堵しつつ、資料をお届けに上がると、「日中韓の自由貿易協定を考える材料にしたいので」との背景説明を受け、愕然とした。日本が初めてFTA・EPAを締結したのは、5年後の2002年の日シンガポールEPA。当時の日本の通商政策は、設立間もないWTO体制・マルチ重視で、地域経済圏やFTAは排他的と見る向きがあった。加えて、当時の日本（名目GDP4.4兆ドル）と中国（同1兆ドル弱）・韓国（同5,700億ドル）とは経済格差が大きく、輸出競争力では日本が圧倒的なので、貿易自由化に中国や韓国が同意するはずがない。さらに、韓国経済はアジア通貨危機の渦中。思わず「恐れながら…」と反論に近いコメントを口走ると、「君の意見を聞くつもりはない」—これが既述の唯一の理不尽なやりとり。2年ほど経った2000年、この話をご本人に持ち掛けたところ、「（やり取り自体は）覚えていないが、それは失礼した。日本企業の対中投資は加速化し、一部は韓国にも波及する。三カ国の自由貿易圏はお互いにメリットをもたらす、外交関係の安定化にもつながるという考えは今も変わらない」。

「自由貿易の王道」を進め

昨年11月、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定が署名され、日中韓など15カ国が参加する地域協力・経済統合の枠組みがスタートした。日中韓がひとつの枠組みに入ったのは、あの資料作成から20数年を経たが、今想えば、畠山さんの構想は「先見性」を越えていた。畠山さんは4年程前ITI理事長として、当時のトランプ政権の通商政策に対し「日本はあらゆる保護主義に対し、特にアジア太平洋諸国を中心に仲間を集め、RCEPやTPPなどを通じ、先んじて国際ルールの策定に努め、自由貿易の王道を堂々と進むべきだ」とコメントされた。「自由貿易の王道」こそ、畠山さんの一

貫した信念であり哲学であった。

最後に、私が一番感心したコラムをご紹介したい。東京新聞「放射線」の最終回、タイトルは「XYZ」。何の意味かと思ったら、シリーズを通しての種明かしだった。アルファベットと同じ数の26回目のシリーズを想定し、テーマを1回目A:アゼルバイジャン、B:ボン、C:(野球の)キャッチャーとABC順に続け、最後は「Xマス景気」「Y2K」と続ける計画が、12月末の2回は夕刊の休刊と知り、最終回は一気呵成に「XYZ」。誰ひとりその法則には気付いていなかった。本当に、洒脱な方であった。

Echo

GATT最大の受益国か？

畠山 襄 *Noboru Hatakeyama*
(一財)国際貿易投資研究所 理事長

日本がGATTに加入したのは1955年だが、それ以来、「日本はGATT最大の受益国だ」などと云われることが少なくない。それも日本の事情が分からない外国人が言うのならまだ分かる。しかし、日本人、それも日本の通商政策の少なくとも一部を担っている政府首脳がそう発言したとなると、問題は小さくない。

具体的には、今国会(第196回)冒頭に行われた外交演説で、河野太郎外務大臣が次のように述べたのだ。「戦後、日本は、自由貿易体制の最大の受益国として現在の繁栄を実現してきました」

残念ながら、この河野外相発言は正しくない。欧州主要国等は日本のGATT加入にあたり同協定35条を援用し、日本とGATT関係に入ることを拒否したからだ。換言すれば、日本はこれらの国からGATTの利益を享受していないという状況になっていた。

また、米国は日本に対してGATT35条を援用しなかった。この点は高く評価し、日本は深く感謝すべきであろう。ただ、GATT35条こそ援用しなかったが、米国は日本に対して、繊維製品・鉄鋼に始まり、乗用車・半導体など多くの品目で輸出自主規制を要求し勝ち取ってきたから、実際の行動を見ると、欧州主要国と似たり寄ったりだ。

こうして見ていくと、一体、日本がどうして世界最大のGATT受益国であると彼等が考えるに至ったのか。むしろ私などは、日本はGATT最小の受益国ではないかと思ったりもするが、どうなのか。この点について静かに研究しておくべきとすら思ってくる。

※故畠山襄前理事長が生前寄稿した『季刊 国際貿易と投資』No.111(2018年3月号)の巻頭言(Echo)より